

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	③地場産業と連携した島内消費を促す仕組みづくり	c. 事業の目標を維持している	平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき、魚の消費拡大に向けた研修会等を実施。林業についても加工業者と連携し、島内産材の島内及び島外販売の拡大に取り組んでいる。	島内産材木については、島外での需要が拡大していることから、関係機関と連携し、販路拡大に取り組む。	コロナ禍の今、観光・インバウンド客の減少、また回復まで時間がかかることを見越したオンライン化及び「屋久島ブランド」の再構築をいかに今取り組めるかが、コロナ後に繋がると思う。
産業振興課	①地域資源の融合化プロジェクト	①屋久島町独自の地産地消流通体制の構築と食の充実	d. 事業の目標をほとんど達成していない	学校給食への地元食材の消費拡大に取り組んでいるが、コメのみの提供で取組みは進んでいない。	今後、たんかんを提供する予定。また野菜等を提供するための取組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋久島ならではの食文化を知る機会と併せて、給食で提供できるとより理解と愛着が湧くのでは。</li> <li>・冬はたんかんやポンカン、夏はパッションフルーツなど季節ごとに提供する食材を決め、定番化していったらどうか。</li> <li>・野菜栽培については、施設化をすすめ、雨対策に取り組むことが必要と思われる。(水分管理)</li> </ul>
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	②キャッシュレス決済の導入	c. 事業の目標を維持している	H31年度～R3年度までの時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、補助メニューの一つとしてキャッシュレス化も推進。	国のキャンペーンや県の制度説明もあり、キャッシュレス決済導入店舗が増加しており、利便性が向上している。R3年度まで引き続き推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの状況も後押し要因となりそうですね。ぜひ「キャッシュレス対応の島」と発信できるよう、推進していただければと思う。</li> <li>・キャッシュレス決済導入店舗の増加は肌で感じる事ができる。今後も積極的に推進してほしい。</li> <li>・地域資源の融合化プロジェクト、キャッシュレス決済導入、インバウンドへの対応は重要政策として、行政全体で検討・取り組むべき優先度の高い戦略と考えられます。また、オリンピックイヤー単年度事業として基盤整備に取り組むことにより、県内の離島を含む観光地モデルになり得るとともに、情報発信が期待できます。</li> <li>・この事業を誘導している行政が、最もアナログで現金主義と言わざるを得ないことが残念です。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	④インバウンド（外国人が訪れてくる旅行）への対応	c. 事業の目標を維持している	H31年度～R3年度までの時限制度として、訪日外国人旅行者受入環境整備補助金制度を創設し、多言語対応、メニュー等の多言語表示、WiFi環境整備、キャッシュレス決済整備、トイレ洋式化、Webサイト多言語化を推進。	外国人旅行者の受入に積極的な宿泊施設や店舗が制度を活用している。 R3年度まで引き続き推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を準備期間と捉え、整備の強化を引き続き行ってほしい。また、計画を立てた当時と比較して、技術や市場が代わることも踏まえて柔軟な発想を期待したい。</li> <li>・比較的順調に整備が進んでいると思われるが、多言語対応を更に進めていただきたい。</li> <li>・全国的な外国人材活用などの動きと協調し、屋久島町においても多文化共生社会の実現に向けた対応が求められることから、外国人が生活しやすい環境の整備や異文化交流活動、言語学習の充実など、総合的な対策も必要と考えます。さらに、少子高齢化や人口減少などによる地域づくりの担い手不足が懸念される中、町民に限らず、地域と多様に関わる「関係人口」の確保・拡大や多文化共生の取組み推進などにより、まちづくり参画者の視野を広げ、地域課題解決に取り組む必要性が認められます。</li> </ul>
観光まちづくり課	①地域資源の融合化プロジェクト	⑤観光客と住民の交流機会の創出	c. 事業の目標を維持している	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オープンウォータースイミングやサイクリング屋久島といった住民との交流イベントが全て実施できなかった。	里のエコツアーを引き続き推進するほか、町民が普段行っていることへの旅行者参加ができないか検討していく。（例えば都会の人に馴染みのない、草払い機を使用した草払い作業と一緒に実施する等。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインで何かできないだろうか？ 1日屋久島体験でも、「屋久島好きが集うオンラインイベント」などすると、全国にいる屋久島好きともつながれるのではないだろうか。</li> <li>・コロナ禍の影響で実施ができなかったり、観光客も少なかったのでプロジェクトの推進が難しいと思うが、コロナ収束を見据え、引き続き進めてほしい。</li> </ul>
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	①町内の焼酎用いもの栽培拡大	d. 事業の目標をほとんど達成していない	栽培面積の拡大に向けた種苗の供給等取組を行ってきたが、病害虫の発生があり、栽培面積及び出荷量の増大に至るには難しい状況である。	新たな病気である基腐病が県内各地で発生しており、栽培面積の維持も難しい状況となっている。	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	e. 事業の目標を全く達成していない	事業者等との連携による取組みが出来ていない。	今後、関係機関と連携し、屋久島独自のアルコールの開発、販売に取組む。（プロジェクト自体の見直しも検討）	
産業振興課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	③屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
政策推進課	②屋久島プレミアムアルコールプロジェクト	②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	c. 事業の目標を維持している	屋久島千寿天然酵母を発見し、屋久島特産のたんかんと酵母を用いた「屋久島たんかん酒」「屋久島地ビール」を開発、販売を行っている。	屋久島千寿天然酵母を活用した、たんかん酒及び地ビールの売上数が維持できている。今後も継続して取り組めるよう支援していく。 (売上からの町への寄附) H31 30,900円+3,267円 H30 29,080円+2,511円 H29 33,015円 H28 33,565円 H27 51,455円（発売年）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地ビールや地元のお酒はニーズが高いと思うので、強化してほしい。</li> <li>・更に知名度の向上や開発・製造の安定化が図られるよう支援していただきたい。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	①農商工連携・6次産業化の推進	c. 事業の目標を維持している	鹿児島県と連携し、6次産業化セミナー等を開催し、6次産業化の推進に努めている。	商品の開発に関しては、積極的に行う事業者もいるが、島内外に向けての商品販売等が難しい状況となっている。今後、事業者と連携・協力しながら商品の販路確保に努めていく。	屋久島ブランドの戦略的な発信、確立が各商品の販路拡大の後押しとなると思うので、合わせて強化していったらいい。
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	②屋久島地杉の活用と販路の開拓	c. 事業の目標を維持している	島内製材所及び加工施設を活用した屋久島地杉の島内外への消費拡大に向けた取組みを実施している。	島内産材需要拡大対策事業や戦略産品海上輸送費支援事業といった関連事業と連携することで、一定の効果が得られているため、屋久島地杉の優位性を活かしながら更なる促進に向けて取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋久杉はブランドであり、ある程度認知もあるが、知らない人は知らない（特に若者）という前提で、「屋久杉とは」という視点を忘れずに進めていく事が大切だと思う。</li> <li>・屋久島地杉製品については、どのような製品があるのか知られていない。展示場があれば、地元消費も伸びるのではないかな。</li> </ul>
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	③物流コスト助成事業	c. 事業の目標を維持している	農林水産物等の海上輸送費を一部支援することで、経費の削減を図り、農林水産業の経営拡大維持に寄与した。戦略産品（原木、製材、木材チップ、飲料水）については、新規品目の輸送費支援も含め、積極的に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①農水産物については、対象農水産物は概ね出そろった感はあるが、農水産物生産量の更なる増加及び肥育牛の出荷等、新たな農水産物の発掘、推進に努めたい。</li> <li>②戦略産品については、効果的な事業実施を行っているため、更なる新規品目の導入も含め推進していく。</li> </ul>	
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	④機能性農林水産物の実証栽培	d. 事業の目標をほとんど達成していない	地杉を利用したアロマ関連商品については、国の補助制度を活用し、機械の導入、商品開発、販売を行っている。また、自生する月桃を利用したアロマ生産も規模は小さいが行われている。	アロマ関連商品の販路拡大や他の農林水産物の個体差平準化の取組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アロマ関連については、島内各所で実際に使って、知名度アップを図るなど、街全体がPRツールとなる方法はどうか。</li> <li>・屋久島の知名度を活かし、地杉を利用したアロマの独自性や効果などを積極的にPRし、ブランド化するような取組みを行ってほしい。</li> </ul>
産業振興課	③儲かる農林水産業プロジェクト	⑤基幹作物等を活用した販売開拓事業	d. 事業の目標をほとんど達成していない	これまではJAと協力し、試食宣伝販売等を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により実施ができない状況である。	新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、今後も大消費地での試食宣伝販売活動を行っていく予定としている。	コロナが長引くことを想定して、試食ができない代案も考えていく必要があると思う。他のJAの事例だと、Youtuberとのタイアップや、料理研究家目線での食品の試食(コメント)発信等。
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	①新たな特産品・メニュー開発の支援	d. 事業の目標をほとんど達成していない	町外で開催される各種の食品加工等に係る研修会の一部を補助する制度を創設したが、利用者がほとんどいない状況である。	左記の補助制度の周知を図り、事業者の知識や加工技術を向上できる機会を増やす。かごしまよろず支援拠点と協力して実施している定期相談会を継続し、商品開発等に関し専門家に相談できる機会を作る。	屋久島に自生する病害虫に強いダイダイを利用したポン酢等の開発は、甌島ではすでに製品化されていますが・・・。
産業振興課	④屋久島のご馳走プロジェクト	②島内調達率の向上	d. 事業の目標をほとんど達成していない	平成29年度に策定した「屋久島町食育・地産地消推進計画」に基づき、給食での地元食材の提供に取り組んでいるが、コメのみの提供しか出来ていない。	今後、たんかんを提供する予定。また野菜等を提供するための取組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬はたんかんやポンカン、夏はパッションフルーツなど季節ごとに提供する食材を決め、定番化していったらどうか。</li> <li>・年間を通して安定した供給ができる生産隊瀬の養成を図る。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
産業振興課 観光まちづくり課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催	e. 事業の目標を全く達成していない	イベントを実施していないが、コロナ禍における町内経済対策として、旅行者の消費喚起のための施策（やくしま満喫商品券）は実施したが、通常期を想定した消費喚起策は実施できていない。	産業振興課、観光まちづくり課が連携を図り、まずは町内産品の町内流通の方策を練っていかなければならない。 コロナ次第ではあるが、イベントとしては、地元産品の販売等を行う、産業祭を実施する予定。	・オンライン化の事例が他の自治体でもある。「屋久島好き」の一定のファンがいる屋久島ならではの町外への新たなチャレンジにも期待したい。  ・農林水産業と観光産業の連携がまだうまく取れていないと思う。地元農林水産物を宿泊施設の料理に積極的に取り入れたり、観光客へ試食をさせるなど、そうした関係の構築を図っていくべきである。
産業振興課 政策推進課	④屋久島のご馳走プロジェクト	③地域産品の開発と販売促進支援事業	c. 事業の目標を維持している	島外でのPR・商談を実施する者に対して、旅費の一部を補助する制度を創設し、事業者が地域産品を島外へPRする機会を増やしている。民間の事業者と連携し、屋久島千寿天然酵母を用いた「屋久島たんかん酒」「屋久島地ビール」を販売している。（再掲）	商工会等他団体とも連携を図り、販売手法を学べるセミナー等を開催する他、島外向けのPRイベントに積極的に参加する。 千寿天然酵母を活用した商品は売り上げを維持しているが、今後は新たな商品開発と販売促進支援が必要。屋久島でドーナツ屋が開業し、千寿天然酵母を使用したい旨の相談もあったが、現在のところは使用していない。	
産業振興課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	②アルバイト情報の提供・マッチング	d. 事業の目標をほとんど達成していない	ハローワークと連携し、常時窓口で求人情報を提供し、失業者の就労支援を行っているが、町独自では、雇用に係る情報提供及び雇用主とのマッチング事業等を実施していない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイトの求人が減少しており、現在の状況下では町独自の事業展開は困難である。	求人事業者と求職希望者が一堂に会しマッチングできる場の創設。
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	①屋久島のブランドイメージを活用した企業の支援及び企業誘致	d. 事業の目標をほとんど達成していない	有人国境離島法に基づく雇用拡充事業を活用し、創業・事業拡大を支援したが、雇用者数の増に至る事例がなかなか少ない。	町内事業者への支援だけでなく、今後は適切な審査を経たうえで、外部の事業者の誘致を積極的に行っていく必要がある。 現在試行的に、町の課題と外部の企業をマッチングするインターネットサイトへの登録を実施しており、今後も企業誘致に積極的に取り組んでいく。	サテライトオフィスの設置や企業の誘致、ワーケーションの促進など、コロナ禍を踏まえ、新たな働き方に対する取組への検討を深めていくべきである。
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した企業等の誘致	e. 事業の目標を全く達成していない	令和2年度までに、屋久島全島に光通信の整備が終了する。 口永良部島についても、令和3年度に整備予定である。	ICT関連企業の誘致に必須であった、光通信の整備が完了することから、マッチングサイト等も活用し、企業誘致に努めていく。 また、係長級の職員による、ワーケーションに関する研究会を実施しており、今後は本格的な誘致に取り組んでいけるよう整理していく。	・コロナ禍において当分野の重要性が増しており、誘致に関しては今が良い機会だと考え、県熊毛支庁においても協議会を発足させた。この時機を捉え、更に積極的に誘致を進めるべきである。  ・コロナの影響もあり、地方への移住やテレワークの促進が大きく進むと言われている。「就業地域に捉われない働き方」が進むことは非常にチャンスである。その上でカギとなるのが「デジタル」。地域に関係なく仕事ができるデジタルの促進と屋久島を結び付けていく事が大切。光通信の整備はその第一歩。デジタルスキルの高い人材を島内に育て、町外からの仕事の請負や町内企業のデジタル化を促進する、という事業が一部で進んでいる事例あり。

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	④遊休施設を活用し、「癒し」・“交流”を目的としたサテライトオフィス等への転換	g. 一度廃止になったが再度取組みたい	現状、サテライトオフィスとして活用可能な施設は無かったが、その後、旧役場庁舎等、公共施設の活用について検討を重ねており、サテライトオフィス等の活用法も候補となっている。	これまでは、課を横断して協議できる場は少なかったが、上述のマッチングサイト、ワーケーションチームとも連携し、新たなワークスタイルの提案に繋げたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の大切な財産(資源)が放置状態であり、有効活用について早急に再検討し、取り組むべきである。</li> <li>・これまでの取り組みや他地域の情報も取り入れしっかり検証して課題を洗い出し、これからの情報発信しながら取り組んでほしい。</li> </ul>
政策推進課	⑤新たなワークスタイルプロジェクト	⑤屋久島ラボラトリー(研究室等)の誘致促進	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
教育振興課	⑥キャリア教育プロジェクト	①山海留学制度の推進	b. 事業の目標をほぼ達成している	山海留学を実施している5校区すべてで留学生を受入れており、継続希望者もいる状況である。また、次年度に向けた問い合わせも多く寄せられている。	里親留学から家族留学を中心とした募集に方針を変えて実施しているが、各留学実施委員会において住宅の確保に苦慮している状況である。里親留学の受入れも検討していかなければならないが、里親のなり手がいない。そのため住宅の確保や受け入れ態勢について検討していく必要がある。	
教育振興課	⑥キャリア教育プロジェクト	③屋久島高校通学バス補助制度の拡充	a. 事業の目標を達成した	目標であった通学距離により様々であった利用者負担金を一律にすることができた。(令和2年度4月より実施)	継続して負担金一律化を実施していく。	継続して実施していくべきである。
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	②屋久島高校魅力化事業(みらい留学)	c. 事業の目標を維持している	屋久島高校のクラス数を維持する為に、令和2年度から、町外から屋久島高校への進学を希望する生徒を受け入れる、みらい留学を実施している。	受け入れ人数が、令和2年度2名、令和3年度2名(予定)と推移してきており、町内には、民宿をやめて受入の寮をしたいという事業者や、受入を希望する一般家庭も出始めているため、徐々に浸透してきていると思われる。町内中学生の卒業生数が100名程度となる令和4年度に向けて、制度の更なる周知と、町内向けの入学者数の確保策が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町外への周知と、屋久島高校で学べることの差別化をしっかりと発信してほしい。非常に良い取り組みだと思う。</li> <li>・町の人口の減少幅を少なくする上でも、当取り組みは重要であると考えている。</li> <li>・制度の継続と充実発展を期待する。みらい留学生(制度を含め)の紹介等、広報により町民の理解、協力を求める。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	④屋久島高校公営塾開講に向けた取組み	e. 事業の目標を全く達成していない	令和3年度から実施すべく、ニーズ調査等を行ってきたが、実施については踏みとどまった。	町内中学生の屋久島高校への進学率は、5ヵ年平均で70%程度であるが、町内中学生を対象に公営塾のニーズ調査を行ったところ、公営塾ができたとしても屋久島高校に行きたいとは思わない生徒の割合が3割程度となり、入学者数アップには繋がらないことが予想された。また、年間30,000千円程度の経費が掛かることもあり、実施を踏みとどまった。ただし、屋久島高校の魅力化に求めることとしては、学力向上が最も多い声であったため、今後、何らかの方法でここに対処することが、魅力化を進めることに繋がると思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育を提供している企業と提携して、オンライン授業が受講できるなど、ゼロから作るのではなく、今あるリソースやコンテンツを借りる、活用する方法は無いだろうか。</li> <li>・実施について踏みとどまった経緯については、理解した。その上で学力向上に向けてできることから取り組んでほしい。</li> <li>・授業を補完する塾ではなく、屋久島にしかできないカリキュラムを地域と高校で創出することによって、特色（魅力）ある高校に魅力化させることが、新たな人づくり・人のながれづくりに繋がると思料します。常に上位の存在がある学力向上に予算をつぎ込むよりは、地域性を活かした唯一無二の高校を創りあげることが、真の意味で魅力化ではないでしょうか。</li> </ul>
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑤環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑥町内企業へのインターンシップの推進	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
政策推進課	⑥キャリア教育プロジェクト	⑦屋久島塾の開講	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	①屋久島らしい多様な楽しみ方の提供等による滞在型観光のレベルアップ	c. 事業の目標を維持している	特定有人国境離島法の下、滞在型観光の推進に取り組んでいるが、目を見張る効果は挙げられていない。	コロナ禍によりワーケーションやリモートオフィス等でのテレワークがトレンドとなっているので、これらの誘致も含めて引き続き推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京→長野の事例がいま、特に顕著。ぜひ他の自治体の事例を参考にしてほしい。</li> <li>・コロナ禍においてテレワークの重要性は増している。更に積極的に誘致に向けて取り組むべきである。</li> <li>・各地で旅ランをする方々が増えている。屋久島でもサイクリングや走る方が増えているかと思うが、走るコースの紹介や走り終わったあと着替えられる場所とシャワー室などがあれば、島民もふくめて楽しみ方が増えると思われま。具体的には各海水浴場の周辺をランニングコースやその他スポーツ出来る環境として整備することで夏季以外の利用につなげ、管理する雇用促進と周辺集落への活性化に繋がると思われます。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	④里のエコツアーの推進	c. 事業の目標を維持している	本町への旅行におけるメインプランとはならないが、山や川などの自然体験“だけじゃない”屋久島町をPRする上で重要。	引き続き、事務局（屋久島環境文化財団）と連携して推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの屋久島の観光は里の魅力を掘り起こし、発信していくことが必要不可欠であると考え。更に積極的に推進していくべきである。</li> <li>・里の魅力を発信する良い事業だとは思いますが、安房川のリバーカヌーや一湊でのシュノーケリングやダイビングなどと組み合わせることで、よりその魅力発信が強まると思う。実際、リバーカヌーやダイビングなどのアクティビティは半日で終わることが多く、その後すぐ解散ではなく、里巡りに繋げることで様々な循環が生まれる。その仕組みづくりが大事。</li> </ul>
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑤広域観光協定の締結	c. 事業の目標を維持している	福岡市・九州離島広域連携、指宿・屋久島広域観光推進連携、黒潮連携（鹿児島市・奄美市）により各種誘客施策を実施。	福岡市・九州離島広域連携は地方創生推進交付金事業期間を満了したが、引き続き枠組みを継続、指宿・屋久島については、種子島地区を含めたグリーントライアングルでの連携も検討、黒潮連携については引き続きクルーズ船誘致を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナによる働き方の選択が増えたことにより、滞在期間（旅行）の長期化やテレワーク等が可能性として考えられる。そういった点からも、広域での連携が交流人口の増加に効果的だと思うので、引き続き取り組んでほしい。</li> <li>・現在の取組みを維持しつつ、特にこれから世界自然遺産への登録が予定されている奄美との連携に力を入れていくべきである。</li> <li>・現在下船のみとなっている、奄美航路、奄美方面への乗船が可能となれば、利用率も向上するのではないのでしょうか。</li> </ul>
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑦島民のおもてなし精神の醸成（実施無し）	c. 事業の目標を維持している	事業として実施できていないが、ホスピタリティの向上は必要。	講師を招聘してセミナー等を開催し、将来も選ばれる観光地となるべく、全体的な質の向上を図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠方から呼ぶのが難しければ、オンラインセミナーや教材を活用していく事も必要。</li> <li>・セミナー等を開催することも大事だが、一部に限られる。島民全体の意識の向上を図るためにどうすればよいかを考える必要がある。</li> </ul>
観光まちづくり課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑧「屋久島観光推進会議（仮称）」の発足とマネジメント力の強化（屋久島版DMO設立の検討等）	e. 事業の目標を全く達成していない	会議の発足に至っていない。	会議を発足し、今後目指すべき観光地としての在り方等を検討していきたい。	会議のあり方として、検討するだけでなく、それをしっかり実行できるような組織としてほしい。
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	②受入基盤・環境の整備（屋久島空港の拡幅と大型クルーズ船受入れに向けたインフラ整備等）	d. 事業の目標をほとんど達成していない	屋久島空港の拡幅については、パブリックインボルブメント等を実施し、住民の声の聞き取りを行った。宮之浦港の大型クルーズ船に対応した岸壁等整備については、勉強会等を実施している。	屋久島空港の拡幅については、鹿児島県と連携し、今後は環境アセスメント等の次の段階へ進めていく事で協議している。宮之浦港のクルーズ船については、寄港実績は増加していたものの、新型コロナの関連で、令和2年度は激減しており、今後の取組みについて、どのような形が望ましいか、再度検討が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も町と県で連携して取り組んでいきたい。</li> <li>・屋久島空港の拡幅に関して、西之表市、馬毛島の形態が関与されないことを望みます。</li> </ul>

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	③口永良部島との連携による資源活用	e. 事業の目標を全く達成していない	災害後には、温泉施設等の閉鎖もあり、地域振興の面で非常に厳しい部分がある。地域おこし協力隊の制度を引き続き活用しているが、どういった事業を行うか等の連携が深まっていない。	地域に求められている、移住ツアー等の実施を検討する必要がある。特定離島ふるさとおこし推進事業を活用することが有効だと思われる。	
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑥「水の島 屋久島」のまちづくり	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		「水の島 屋久島」のフレーズが無くなるのでしょうか。この言葉は、どこかに残して欲しい。
政策推進課	⑦交流人口拡大プロジェクト	⑨町民向け運賃割引制度の導入検討	a. 事業の目標を達成した	有人国境離島法に基づく運賃低廉化事業を実施し、住民の利便性向上に一定の効果を得られた。	運賃低廉化事業を活用し、継続して町民向けの運賃割引を実施していく。	今後も継続して実施していただきたい。
産業振興課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	③町外在住者向けの、しごと情報発信・PR事業	e. 事業の目標を全く達成していない	町外在住者に向けての事業は、現在のところ展開していない。	ハローワークと連携しながら、町外からの求職者に対しては、依頼があった場合には求人情報誌の発送等、求職情報を照会する。	
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	①暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催	d. 事業の目標をほとんど達成していない	暮らし体験住宅として効果は出ているが、お試し移住ツアーでの活用は考えていないため。	暮らし体験住宅は暮らし体験住宅として活用し、お試し移住ツアーは別で実施を検討する。	
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	②暮らし体験住宅の増設	e. 事業の目標を全く達成していない	当初予算に計上したが、町議会から反対の意見もあり取りやめた。	町営住宅の空き家等を活用すればいいとのことであるが、老朽化した施設をむやみに増やしても観光まちづくり課での管理は難しくなる。当分は現状の戸数を維持する。	町営住宅に継続使用については、適さない物件が見受けられる。問い合わせが来ても紹介できる物件が希望地区に無い。
観光まちづくり課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	⑤屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
政策推進課	⑧交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト	④屋久島大使館を中心とした移住促進・PR	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	①大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催(福岡・大阪便の利用促進)	d. 事業の目標をほとんど達成していない	令和2年度は実施していないが、令和元年度の参加者が1組結婚し移住につながった。	大阪・福岡を対象を絞らず、ZOOMなども活用したイベントの実施を検討していく。	・Zoomや特設(それ専用)のLINEアカウントでやり取りできる等、従来のやり方に捉われない、新しい斬新な発想を期待したい。 ・リモートを活用して実施するのは良いと思う。屋久島の魅力も売り込み、ただのイベントとして終わるのではなく、その後をどのように繋げていくかが大事だと思う。
観光まちづくり課	⑨お一人様歓迎プロジェクト	②観光客・移住者と住民の交流機会(イベント等)の創出・・・再掲不要	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	再掲のため廃止。		



担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	①健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成（マタニティパスポート）	c. 事業の目標を維持している	不妊治療の場合、旅費の助成を行っている。	実施要綱により今後も継続して実施。	
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	②マタニティサークル活動支援	c. 事業の目標を維持している	2か月に1回の頻度で、「ぶれママカフェ（母親学級）」を実施している。	出産時の不安軽減や産後うつ予防のためには、産前から人と繋がれる場が必要である。今後も実施していく。	
福祉支援課	⑩妊産婦ハッピープロジェクト	③町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供	c. 事業の目標を維持している	近年の妊産婦は産後うつ予防対策が必要なため、専門的な関わりができる子育て世代包括支援センターを中心に産後ケア事業を実施している。	専門的なケアが受けられる子育て世代包括支援センターや助産院と連携した産後ケアシステムの構築を考えていく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑧学童保育所の増設（⑤と重複する部分あり）	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	「⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実」の項目と重複するため、項目を廃止する。		
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	①第3子以降に対するサポート	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償をおこなっている。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	②多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減	a. 事業の目標を達成した	第3子以降保育料無償。第2子は半額。	国の定める制度により、第3子以降保育料無償、第2子半額の制度を、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	③発達支援サポートの充実	c. 事業の目標を維持している	「おやこの広場（育児支援教室）」（月1回）や発達相談会（年2回）等を開催し、主に乳幼児期の発達支援に取り組んでいる。	子どもが健やかに発達するためには遊びの場が必要である。現状のように月1回の頻度では不十分である。今後は子育て支援センターを開設し、子どもの遊びの場の確保に努める。	子育て環境の充実は、地域住民の満足度や移住判断の1つのポイントだと思うので、促進を期待したい。
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	④養護学校の分級の設置	a. 事業の目標を達成した	平成30年屋久島高校に中種子養護学校の分教室の設置をしている。	今後は、高校だけでなく、小・中学校への分教室の設置の必要性を検討していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実	c. 事業の目標を維持している	令和2年度より、放課後児童クラブが1か所増え、2か所となった。一時預かりは町内6事業所で実施。病児保育は未実施。	住民との対話等を重ね、今後も継続して実施していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑥出産祝金の増額	c. 事業の目標を維持している	助成対象が前年度と変わりなかったため。第1、2子 5万円 第3子以降 10万円を支給している。	増額により、健やかな成長につながるか引き続き検討していく。	

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑦小児科の常設	d. 事業の目標をほとんど達成していない	屋久島徳洲会病院に常設の要望はしている。常設はできないが、ほぼ毎週小児科医の派遣に取り組んでもらっている。	小児科が常設していないことに対して、子育て世代から不安の訴えが強くある。また、入院加療が必要であっても小児科医が常駐していないので島外の医療機関に入院しなければならない場合もある。安心して子育てができるよう、引き続き徳洲会病院に要望をしていく。	小児科の常設が難しい要因は何か。医師不足？経営面？責任要因の解析と対処をどのように取り組むか。
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑨医療費無料化の拡充	c. 事業の目標を維持している	助成対象が前年度と変わりなかったため。15歳になった後の最初の3月31日まで助成。	県の制度の年齢拡大を考慮し、検討していく。	
福祉支援課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ（知育・食育）事業	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
健康長寿課	⑪子育て世代応援プロジェクト	⑩屋久島スタートアップ（知育・食育）事業	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
教育振興課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	②山海留学制度の推進【再掲】・・・再掲不要	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	再掲のため廃止。		
教育振興課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	③土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
教育振興課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	①町内人材を活用した地域学習等の教育の充実	c. 事業の目標を維持している	引き続き実施している。	地元小学生の郷土への愛着を醸成するため、子ども会、育成会、郷土教育のレベルアップを図る。	
政策推進課	⑫未来へ羽ばたくプロジェクト	④島いっと奨学金制度の拡充（実施無し）	f. 今後は事業を実施しない（計画から廃止）	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	①集落活動の支援（集落の未来創生事業）	c. 事業の目標を維持している	令和2年度から、集落の活力アップ交付金事業として実施している。各集落が考え独自の事業に活用している。	令和5年度まではこの事業を継続していく。	オンライン商店街など「バーチャル上での集落」をつくるなども面白いのでは？集落だけでなくバーチャル上で体験できる屋久島を作る、という取組みにも可能性がある。
観光まちづくり課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	②地域おこし協力隊の活用	d. 事業の目標をほとんど達成していない	地域おこし協力隊の活用はしているが、活動の成果としては、なかなか見えてきていない。	こちらから業務を与えると、協力隊の活動が指示待ちになる傾向があるため、今後は屋久島でどのような活動をし、3年後どのように起業などに繋げていくかを提案させて募集したい。	地域おこし協力隊の活用については、他自治体に良い事例はあると思われるので、そうした成功例を積極的に受け入れることも一つの手段であると思う。

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
政策推進課	⑬地域コミュニティ再生プロジェクト	③古民家再生等・遊休施設の再生（多世代交流の農園レストラン・カフェ等）	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
産業振興課	⑭CO2フリープロジェクト	①循環型農業の推進	d. 事業の目標をほとんど達成していない	環境にやさしい農業を実施している農業者に対しては、環境保全型農業直接支援対策事業補助金を交付しているが、循環型農業の推進に対する取組みは出来ていない。	将来の農業を見据えた、CO2フリーの循環型農業への転換を進める取組みを行う。	
産業振興課 観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	②木質バイオマス-20等、再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及	d. 事業の目標をほとんど達成していない	木質バイオマスを利用する施設園芸作物が導入されていない。	木質バイオマスを活用した施設の研究と導入作物を検討する。	
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	③電気・燃料電池自動車等の導入推進（実施無し）	e. 事業の目標を全く達成していない	令和2年度は実施していない。	町としては、導入推進を特別実施しておらず、個人等で導入しているケースが多い。今後は国等の方針を踏まえながら、事業の見直しを含め、検討していく。	国の動向も見ながら、町と県で連携して取り組んでいきたい。
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	④水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑤家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
観光まちづくり課	⑭CO2フリープロジェクト	⑥各集落への小水力発電導入推進	f. 今後は事業を実施しない(計画から廃止)	前年度評価に引き続き計画から廃止。		
総務課	⑮ICT活用プロジェクト	①光ファイバー敷設による無線LANの導入	c. 事業の目標を維持している	令和元年度に平内～志戸子集落の敷設整備が終了し、令和2年6月よりサービスが開始され、役場・観光施設・学校等公衆無線LAN整備を計画している。(整備済み有)また、避難所となる各集落の公民館等については、「屋久島町公民館等光ブロードバンド導入整備事業」で申請があったところに、補助金の交付を行い、利用促進に努めている。	令和2年度には、一湊～永田、湯泊～栗生集落の敷設整備が終了予定で、令和3年第一四半期よりサービスが開始される予定。今年度同様、主要施設への公衆無線LAN設置及び「屋久島町公民館等光ブロードバンド導入整備事業」を実施する。 口永良部島についても、事業を活用し、海底光ケーブル敷設整備を行うために、継続して調整を行う。	コロナ禍の収束を見据え、こうした整備は外国人を始め観光客等を受け入れるためには必要不可欠である。他の観光地等から遅れを取らないためにも積極的に整備を進めていくべきである。
教育振興課	⑮ICT活用プロジェクト	③ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備	c. 事業の目標を維持している	各校現場にあったICT機器の年次的整備や、校務改善のための統合型校務支援システムの導入、国庫補助事業にて、校内通信ネットワーク高速通信化や児童生徒端末の導入などを行い、教育環境の改善を図ることができたが、現場の要望に沿った整備が十分ではない。	学校現場の要望を踏まえ、各校一体的な整備が必要である。 ICT環境を最大限に活用する取組みが必要であり、そのためには、児童生徒と供に学ぶ環境づくりや教職員研修の充実を図る取組みが必要である。	新型コロナウイルス感染拡大により行政手続きや医療・教育分野でのオンライン化の遅れなど課題が浮き彫りになる中、国は行政のデジタル化を強力に推進するとされています。屋久島町においても、限られたマンパワー（人的資源）を有効活用し、住民サービスを低下させず効率的な行政運営ができるよう、庁内業務を見直し中でICTの積極的な活用にと

担当課	戦略プロジェクト	関連事業名	評価	左記のように評価した経緯	分析と今後の取組み	委員コメント欄
福祉支援課 健康長寿課	⑮ICT活用プロジェクト	④ ICT（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談サービスの提供	e. 事業の目標を全く達成していない	令和2年度までに屋久島全域、令和3年度に口永良部島に光回線が開通する予定。コロナ感染拡大も視野に入れ今後の対応策として導入を検討している。	今後の動向を視野に入れ、光回線の開通後、検討していく。	<p>ICT業務を先回サイトでICTの積極的な活用により、業務の自動化・省力化を図り、効率的に事務を処理する体制を構築するとともに、ICT活用による窓口手続きの簡略化やワンストップ化に取り組むことなどで、来庁者の滞在時間の縮減を図るなど、行政サービスの向上に取り組む（スマート自治体への転換）等の必要性が大だと考えられます。</p>
観光まちづくり課	⑮ICT活用プロジェクト	②移住・定住・PRサイトの充実（達成状況△）	c. 事業の目標を維持している	サイト自体はあるが、活用できていない。	移住関係の協力隊を採用しており、今後は協力隊にサイトの更新等をお願いしたい。また、空き家バンクの情報などもリンクできるようにし、さまざまな情報をお知らせできるようにしていきたい。	<p>・効果的な情報発信という観点から、サイトの活用または、外部サイトの活用など実施も検討してみるのもありなのではと思う。</p> <p>・サイトの充実を図り、空き家バンクの情報などに限らず、観光サイトなど様々な情報を入手できるサイトとリンクを行い、充実させるべきである。</p>